



経済センサス - 活動調査 試験調査 一般統計調査

【10】 単独事業所調査票(建設業、サービス関連産業A)

・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	(内線:)

・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。
 ・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。

平成26年11月1日
 総務省・経済産業省

市区町村コード		調査区番号		事業所番号	*
---------	--	-------	--	-------	---

1 名称及び電話番号	フリガナ					
	正式名称					
2 所在地	通称名					
	電話番号(代表)	()	-			
3 経営組織	郵便番号	都道府県名	市区町村名			
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)				

1	2	3	4	5	6	7
個人経営	株式会社 有限会社	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外 の法人	外国の会社	法人で ない団体
会社(外国の会社を除く)						
法人(外国の会社を除く)						

1	2	3	4	5
昭和59年 以前	昭和60~ 平成6年	平成7 ~16年	平成17年 以降	平成 年 月

区分	① 個人業主 (個人経営の 事業主で、実 際に貴事業 所を営んで いる人)	② 個人業主の 家族で無給 の人	③ 有給役員 (個人経営以 外で役員報 酬を得てい る人)	④ 常用雇用者 (期間を定めず、若しくは1か月を 超える期間を定めて雇用してい る人。又は9月と10月にそれぞれ 18日以上雇用している人)	⑤ 臨時雇用者 (1か月以内の期間を 定めて雇用してい る人など、常用雇用 者の定義に該当し ない人 ※⑤以外のパート ・アルバイトなどを含む)	⑥ 合計 (①~⑥の合 計)	⑦ 送出者 (⑦合計のう ち、別経営の 事業所へ出 向又は派遣 している人)	⑧ 受入者 (①~⑧以外で別経営の 事業所からきて貴事業 所で働いている人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

以下の金額を記入する欄について
 ・消費税込で記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□にチェックし、税抜きで記入してください。
 ・平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳	個人経営				個人経営以外			
	① 売上(収入)金額	② 費用総額 (売上原価+経費計)	③ うち売上原価	④ 給与総額	① 売上(収入)金額	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	③ うち売上原価	④ 給与総額
費用の内訳(特掲)	⑤ 地代家賃	⑥ 減価償却費	⑦ 租税公課	⑧ 福利厚生費(退職金を含む)	⑤ 地代家賃	⑥ 減価償却費	⑦ 租税公課	⑧ 福利厚生費(退職金を含む)
	⑨ 給料賃金(専従者給与を除く)	⑩ 地代家賃	⑪ 減価償却費	⑫ 福利厚生費(退職金を含む)	⑨ 給料賃金(専従者給与を除く)	⑩ 地代家賃	⑪ 減価償却費	⑫ 福利厚生費(退職金を含む)
	⑬ 地代家賃	⑭ 減価償却費	⑮ 福利厚生費(退職金を含む)	⑯ 給料賃金(専従者給与を除く)	⑬ 地代家賃	⑭ 減価償却費	⑮ 福利厚生費(退職金を含む)	⑯ 給料賃金(専従者給与を除く)
	⑰ 地代家賃	⑱ 減価償却費	⑲ 福利厚生費(退職金を含む)	⑳ 給料賃金(専従者給与を除く)	⑰ 地代家賃	⑱ 減価償却費	⑲ 福利厚生費(退職金を含む)	⑳ 給料賃金(専従者給与を除く)

7 事業別売上(収入)金額

・記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」6~7ページを参照してください。
 ・6欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
 ・金額で記入できない場合は、6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
 ・電気工事、電気通信工事に関する収入は、「(オ) ③建設事業の収入」になります。
 ・自己建設によらない不動産取引に関する収入は、「(カ) ⑩不動産事業の収入」になります。
 ・広告制作に関する収入は、「(オ) ⑥通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入」になります。
 ・広告の企画立案、マーケティングなどに関する収入は、「(カ) ⑫学術研究、専門・技術サービス事業の収入」になります。
 ・倉庫業での収入は「(オ) ⑥運輸、郵便事業の収入」になります。自動車駐車場は「(カ) ⑩不動産事業の収入」、手荷物、自転車等の物品預りは「(カ) ⑫生活関連サービス、娯楽事業の収入」になります。
 ・土地、建物、駐車場の賃貸収入は「(カ) ⑩不動産事業の収入」になります。ただし、運輸施設の利用収入は「(オ) ⑥運輸、郵便事業の収入」に、映画館、スポーツ施設の賃貸収入は「(カ) ⑫生活関連サービス、娯楽事業の収入」に、展示会、集会場等の施設の賃貸収入は「(カ) ⑬上記以外のサービス事業の収入」に、公民館等の社会教育施設の利用収入は「(カ) ⑭社会教育、学習支援事業の収入」になります。
 ・「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。
 ・政治・経済・文化団体、宗教団体の寄付金、会費収入等は「(オ) ⑧政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入」になります。

8 主な事業の内容

・印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

事業別内訳	売上(収入)金額						又は割合(%)
	千億	百億	十億	億	千万	百万	
(ア) 農業、林業、漁業の収入							
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入							
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額							
(エ) 商業							
(オ) サービス関連産業A							
(カ) サービス関連産業B							
(キ) 学校教育事業の収入							
(ク) 医療、福祉事業の収入							
合計	6欄①の売上(収入)金額						100

「3 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで終わりです。第2面にお進みください。

9 電子商取引の有無及び割合

・該当する番号をすべて○で囲んでください。
 ・6欄「①売上(収入)金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
 ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積り・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

10 設備投資の有無及び取得額

・平成25年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
 ・中古品は含みません。

11 自家用自動車の保有台数

・業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。
 (1) 貨物自動車 ※人員輸送のみの使用は除きます。 台 (3) バス 台
 (2) 乗用自動車 台

12 土地、建物の所有の有無

・それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
 土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない
 ・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

13 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。
 (万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)
 14 決算月 月 (月)
 ・本決算月を記入してください。
 ・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

すべての事業所が第2面にお進みください。 →

経済センサス - 活動調査 試験調査

【10】 単独事業所調査票(建設業、サービス関連産業A)

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」を主に営んでいる事業所は、15欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる事業所は、15～17欄のみ記入してください。

「金融業」、「保険業」、「郵便局受託業」を主に営んでいる事業所は、18欄のみ記入してください。

「政治・経済・文化団体」、「宗教団体」の事業所は、19欄のみ記入してください。

15 主な事業収入の内訳

第1面の7欄「(オ) 建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を『調査票の記入のしかた』に掲載の分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。
(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。
(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額							又は割合(%)
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	
第1位										
第2位										
第3位										
第4位										
第5位										
第6位										
第7位										
第8位										
第9位										
第10位										

16 業態別工事種類

下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

01 土木一式工事	10 屋根工事 (11 金属製屋根工事を除く)	18 ほ装工事	26 熱絶縁工事
02 建築一式工事 (03 木造建築一式工事を除く)	11 金属製屋根工事	19 しゅんせつ工事	27 電気通信工事
03 木造建築一式工事	12 電気工事	20 板金工事	28 造園工事
04 建築リフォーム工事	13 管工事	21 ガラス工事	29 さく井工事
05 大工工事	14 タイル・れんが・ブロック工事 (15 築炉工事を除く)	22 塗装工事	30 建具工事
06 左官工事	15 築炉工事	23 防水工事	31 水道施設工事
07 とび・土工・コンクリート工事 (08 はつり・解体工事を除く)	16 鋼構造物工事	24 内装仕上工事	32 消防施設工事
08 はつり・解体工事	17 鉄筋工事	25 機械器具設置工事	33 清掃施設工事
09 石工事			

17 建設業許可番号

建設業許可番号の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

1 建設業許可番号がある 大臣・知事コード (『調査票の記入のしかた』に掲載のコード表から選択して記入してください)

2 建設業許可番号がない 建設業許可番号 第 号 (右詰で記入してください)

18 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

事業種類	事業内容
01 銀行業(信託銀行を含む)	日本銀行、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、信託銀行等
02 中小企業等金融業	信用金庫、信金中央金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫等
03 農林水産金融業	農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合(金融業を専業で行う場合)等
04 消費者向け貸金業	
05 事業者向け貸金業	手形割引業者、日賦貸金業者
06 質屋	
07 クレジットカード業、割賦金融業	クレジットカード会社、割賦金融業者等
08 その他の非預金信用機関	中小企業基盤整備機構、住宅金融業者、証券金融業者、ファクタリング業者等
09 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であつて有価証券関連業に限る)	第一種金融商品取引業者(証券会社、抵当証券業者、金融先物取引業者等)
10 金融商品取引業(上記以外の金融商品取引業)	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者等
11 商品先物取引業 商品投資業	商品取引員、商品投資顧問業者、海外市場商品先物取引業者等
12 補助的金融業 金融附帯業	短資会社、手形交換所、両替屋、信用保証協会、農林漁業信用基金等
13 信託業(信託銀行を除く)	運用型信託会社、管理型信託会社等
14 金融代理業	金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者等
15 生命保険業(生命保険代理店を除く)	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外国生命保険会社等
16 損害保険業(損害保険代理店を除く)	損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外国損害保険会社等
17 共済事業・少額短期保険業	農業共済組合、共済農業協同組合連合会
18 保険媒介代理業	生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済協同組合代理所、少額短期保険代理店
19 保険サービス業	損害保険料率算出機構、損害査定事務所等
20 郵便局受託業	簡易郵便局

備考

19 政治・経済・文化団体、宗教団体の団体種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

政治・経済・文化団体	1	政治団体
	2	経済団体
	3	労働団体
	4	学術団体、文化団体
	5	その他の政治・経済・文化団体
宗教団体	6	神道系宗教団体
	7	仏教系宗教団体
	8	キリスト教系宗教団体
	9	その他の宗教団体